



庶民の会
はやしだ つとむ
林田 勉 議員

コロナ禍でふるさと回帰、移住・定住の促進を！

Q これからは国の支援制度に加えて、地方独自のターゲットを絞った移住施策の推進が必要と思うが。

A 県内他市で独自に制度を設けているところもあり、どんな支援策が効果的か検証していきたい。

Q 新規のＵターン者の促進とともに、特に島原の宝である本市出身者のＵターン者の移住支援制度を独自に創設すべきと思うが。

A 情報発信を含め再度課題を精査し、Ｕターン希望者へのアプローチの仕方を考えてみたい。

コロナ禍での観光客数・スポーツ交流人口の状況は

Q 新型コロナによる市内観光客数の変化と経済的影響額は。

A 令和２年度の速報値は延べ宿泊客数が15万1619人で、対前年比8万1千人の減。

観光消費額は集計中だが、宿泊客数が減少しており影響は大きいと考える。

Q オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ地である本市だが、世界のトップアスリートと子供たちとの交流はできないのか。

A オリンピック前の交流はできないが、帰国前にパラリンピック選手が頑張る姿を子供たちに直に見せて学ばせたいと思っており、国に強く支援を申し入れたい。



若者、中堅職員を多種多様な民間研修へ

Q いろいろな場面で研修の効果が出ていると聞く。今後の研修先に自衛隊や旅行会社、広告代理店などを計画してはどうか。

A 放送局や広告代理店、今どきの職場を含め、いろんな経験を積ませたい。



実践クラブ
きたうら もりかね
北浦 守金 議員

ごみ減量化対策

Q 本市の市民一人当たりの可燃ごみ排出量は、組合を構成する半島三市と諫早市の中で一番多いが、4万人のごみ減量プロジェクトの取組の効果は。

A 一人当たり1025グラムから1004グラムほどになっている。目標は850グラムである。

Q 新たなごみ減量対策の内容は。

A 新たな取組として、リサイクルできる紙類のうち、分別方法が不明である雑紙を回収するための袋を市民に配布する。

Q 一般廃棄物処理基本計画の内容は。

A 一つ目は、4万人のごみ減量プロジェクトとして、生ごみの水切りを推奨し、古紙類などの分別・促進による燃やせるごみの減量化の推進。

二つ目は、ごみ出しルールの周知徹底や不法投棄防止、市内全域のステーション化の推進。

三つ目は、収集運搬から中間処理、最終処分までの業務の効率化による経費の削減。

四つ目は、市民、事業者、市の三者協働の体制づくりや意見交換などの情報共有を図り、循環型社会の構築を目指す。

市長の施政方針の水産業

Q 漁協、水産を取り巻く環境は大変厳しい状況である。水産多面的機能発揮対策事業は必要であるが、効果が見えない。組合中心の事業体制を。

A 毎年、島原地区、有明地区の各活動組織において自己評価がなされる。定期的に藻場や干潟のモニタリング調査を実施。国の補助事業で国から70%、県、市の各15%を地域協議会が交付を受け、2つの活動組織に各事業の推進のため、交付している。

【その他の質問項目】

◇新型コロナウィルス感染症緊急経済対策事業について